



# Market Eyes No.178

## 『豪ドル』底入れの兆し

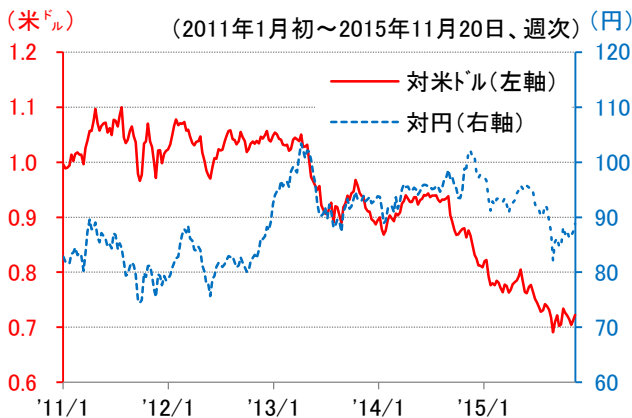
大和投資信託

- 2013年5月以降、豪ドル(対米ドル)は下落基調を続け、今年9月の安値まで約3割の下落となった【図表1】。豪ドル安要因には、①『中国経済の減速』②『米国の利上げ観測』③『豪州の利下げ懸念』の3つが挙げられている。

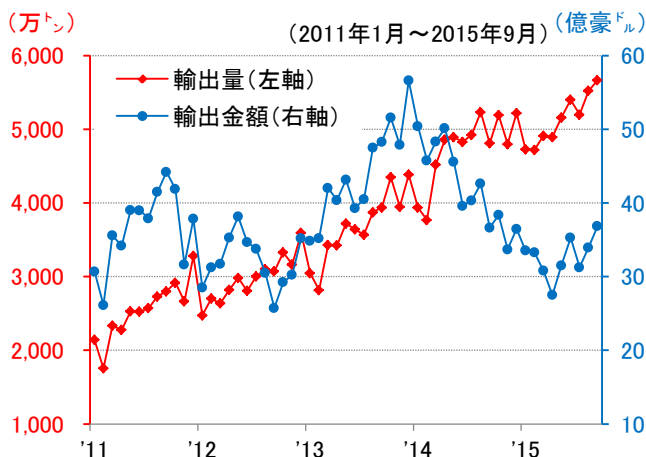
### ①『中国経済の減速』

- 中国経済は減速感を強めている。政府は今年夏の株式市場の急落から危機感を強め、景気対策を加速し始めた。中央銀行は『金融緩和』を進めており、李克強首相は11月9日、積極的な『財政投資』と『減税』の拡大を表明した。
- 中国の積極的な景気対策で中国経済の減速に対する市場の過度な懸念は後退しつつある。その中で、豪州の中国向け鉄鉱石輸出量は過去最高を更新しており、金額ベースでも底入れの兆しを見せている【図表2】。

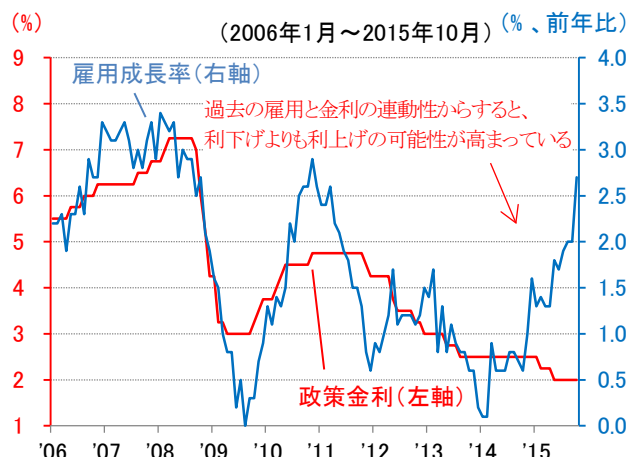
【図表1】 豪ドルの推移(対米ドル、対円)



【図表2】 豪州の中国向け鉄鉱石輸出



【図表3】 豪州の雇用と政策金利



(出所)ブルームバーグ

※次ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。 (1/2)

# 投資信託の留意点

以下の記載は、金融商品取引法第 37 条により表示が義務付けられている事項です。お客さまが実際にご購入される個々のファンドに適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。 **ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々のファンドによって異なるため、費用の料率は大和投資信託が運用する一般的なファンドのうち、徴収するそれぞれの費用における最高料率を表示しております。** また、特定ファンドの取得をご希望の場合には、当該ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので必ずご覧いただき、投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。

**お客さまにご負担いただく費用**      **ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。**

## 直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	料率の上限は、 <b>3.24% (税込)</b> です。
換金手数料	料率の上限は、 <b>1.296% (税込)</b> です。
信託財産留保額	料率の上限は、 <b>0.5%</b> です。

## 保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用 (信託報酬)	費用の料率の上限は、 <b>年率2.1816% (税込)</b> です。
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。(その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)

- ※ 手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
- ※ ファンドにより異なりますので、くわしくは販売会社にお問合わせください。
- ※ 詳細につきましては、「投資信託説明書 (交付目論見書)」をご覧ください。

## ファンドのリスクについて

ファンドは値動きのある有価証券等に投資しますので、**基準価額は大きく変動します。**したがって、**投資元本が保証されているものではありません。** 信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。**投資信託は預貯金とは異なります。** また、新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。リスクの要因については、ファンドが投資する有価証券等により異なりますので、お申込みにあたっては、ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商 号 等    大和証券投資信託委託株式会社  
金融商品取引業者    関東財務局長(金商)第352号  
加入協会    一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

## 当資料のお取扱いにおけるご注意

- ◆当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として 大和証券投資信託委託株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- ◆当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。